



## 記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

平成30年12月5日

### 「中小企業の資金調達に関する調査」結果概要

【お問合せ先】 大阪商工会議所 経済産業部（松村・西田）  
TEL：06-6944-6304

#### <調査概要>

- 調査目的 : 年末・年度末に向けての中小企業の資金調達に関する実態を把握し、要望建議など本会議所事業の基礎データとするため。
- 調査期間 : 平成30年11月8日（木）～11月26日（月）
- 調査対象 : 大阪商工会議所会員の中小企業 2,789社
- 調査方法 : 調査票の発送、回収ともファクシミリ
- 有効回答数 : 307社（有効回答率 11.0%）

#### <調査結果のポイント>

##### 【I. 自社の資金繰りについて】

- 「自社の資金繰り」については、6割超（61.9%）の企業が「現時点で借入れが必要な資金は、十分借入れられている」と回答。
- 「現在借入れ不足」または「3か月以内に資金需要がある」とする企業（57社）のうち、資金を3か月以内に金融機関から借入れる目途がつかない企業の割合が昨年度からやや増加（昨年度：31.1%⇒今年度：36.8%）。
- 資金需要の背景にある経営環境の変化では、「設備や研究開発、販路開拓など前向きな投資の必要性」（32.4%）が最多となったが、「人手不足の影響（人件費上昇、受注見送り、事業見直し等）」（32.0%）も僅差で続き、「燃料、原材料高」（22.7%）、「物流コストの上昇」（15.4%）など、コストアップ要因を挙げる企業も多い。

##### 【II. 金融機関の貸出態度について】

- 金融機関の貸出態度について、現時点と2018年3月末との比較では、「ほぼ変化なし」が6割強（62.4%）。「厳しくなった」が昨年度からやや増加（昨年度：11.3%⇒今年度：14.5%）。
- 2019年3月末時点と現時点との比較予想でも、「ほぼ変化なし」が約7割（69.7%）。昨年度と比較すると、「厳しくなる」（昨年度：14.0%⇒今年度：16.2%）がやや増加し、「好転する」（昨年度：10.8%⇒今年度：6.0%）がやや減少。

### 【Ⅲ. 2019年10月の消費増税に伴う資金需要について】

- 2019年10月の消費増税に伴う資金需要については、「増加する」が2割台半ば（26.4%）。資金需要の中身は、「消費増税後の需要減退（売上減少）への備え」「消費税の納税資金の増加」がともに半数超（50.6%）で最多。
- 消費増税による懸念事項は、「消費落ち込み等による売上減」が6割強（62.9%）で最多。「税率変更・軽減税率対応に伴う事務負担の増大」が3割強（33.6%）で続く。

### I 自社の資金繰りについて

#### 1 金融機関からの借入れ状況（単数回答）（表1-1）

##### ～6割超の企業が十分借り入れられている

- 6割超（61.9%）の企業が「現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている」と回答。資金調達環境は全体として引き続き良好（昨年度調査：58.3%）。
- 資金需要があるにも関わらず借り入れ不足の企業は、1割台半ば（14.3%）（「現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない」（11.1%）と「現時点で借り入れの必要があるにも関わらず、まったく借り入れられていない」（3.3%）の合計）。

#### 2 必要な資金を3カ月以内に金融機関から借り入れる目的（単数回答）（表1-2）

##### ～6割強が「目途がつく」。昨年度調査と比較すると「目途がつかない」の割合がやや増加

- 「現在借り入れ不足」または「3カ月以内に資金需要がある」とする企業（57社）に対し、金融機関から調達できる目途について尋ねると、6割強（63.2%）の企業が「目途はついている」または「つく見込み」と回答（目途はついている：22.8%、目途はまだついていないが、つく見込みである：40.4%）。
- 一方、「目途はついておらず、つく見込みもない」と回答した企業は3割台後半（36.8%）となり、昨年度調査よりやや増加（昨年度：31.1%）。
- とりわけ資本金1千万円以下の企業では、「目途はついておらず、つく見込みもない」が4割超（41.9%）。

#### <「目途はついておらず、つく見込みもない」と回答した企業の声>

- ・最低賃金の引き上げに伴い、外注先の人件費が上昇し、外注費が急激に高騰。他方で、弊社はデフレ業種であり、販売価格に転嫁できず、苦しい状態。こうした状況下、金融機関の貸出態度も厳しくなっており、担保主義も変わらない（資本金1千万円以下、紳士・婦人服卸）
- ・売上・利益増のためには人材の採用が必要だが、採用のためには時給を引き上げる必要があり、売上・利益を上げなければならない。人手不足による供給制約に陥っている。また店舗の多くが西日本に立地しており、西日本豪雨の影響で店舗稼働率が低下した上、物流も滞り、仕入が困難となり、しばらくの間、売上が立たなくなった店舗もあった（1千万円以下、菓子の製造・卸・小売）。
- ・他社との競争が激しく、取引先からの値下げ要求も厳しいため、今年度は赤字を見込む。また、

大手の同業他社では人手不足を外国人材の活用で乗り切っているところもあるが、弊社のような中小企業では教育できる人材もおらず、人件費の上昇を抑えるすべもなく、他社とは競争にならない（1千万円超5千万円以下、ビルメンテナンス）

### **3 借り入れ目途がついていない場合の対応予定（単数回答）（表1-3）**

～「経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する」が最多

- 借り入れの「目途はついておらず、つく見込みもない」企業（21社）に対し、その対応策を尋ねると、「経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する」（47.6%）が最多。

### **4 借り入れている（借り入れの必要がある）資金の使途（複数回答）（表1-4）**

～運転資金が最多。昨年度調査と比較すると「新しい市場・販路の開拓資金」が大幅に低下

- 「運転資金」（82.6%）が最多。以下、「設備資金」（30.0%）、「賞与資金」（10.9%）、「納税資金」（10.5%）と続く。
- 昨年度調査との比較では、「設備資金」の割合が増加（昨年度：21.0%⇒今年度：30.0%）する一方、「新しい市場・販路の開拓資金」が大幅に低下（17.2%⇒3.6%）し、「研究開発資金」も低下（6.0%⇒2.4%）。

### **5 資金需要の背景にある経営環境の変化（3項目以内、複数回答）（表1-5）**

～「前向きな投資の必要性」が最多となる一方、「人手不足」「コストアップ」を挙げる声も

- 「設備や研究開発、販路開拓など前向きな投資の必要性」（32.4%）が最多となる一方、「人手不足の影響（人件費上昇、受注見送り、事業見直し等）」（32.0%）が僅差で続く。また、「燃料、原材料高」（22.7%）、「物流コストの上昇」（15.4%）など、コストアップ要因を挙げる企業も多い。
- とりわけ資本金1千万円以下の企業では、「人手不足の影響（人件費上昇、受注見送り、事業見直し等）」（41.3%）が4割を超える（資本金1千万円超5千万円以下：27.4%、資本金5千万円超3億円以下：22.6%）。

## **II 金融機関の貸出態度について**

### **1 現時点と昨年度末（2018年3月末）との比較（単数回答）（表2-1）**

～「ほぼ変化なし」が6割強。昨年度調査と比較すると「厳しくなった」がやや増加

- 「ほぼ変化なし」と回答した企業が6割強（62.4%）。
- 一方、昨年度調査との比較では、非製造業において「厳しくなった」の回答が増加（昨年度：9.9%⇒今年度：16.3%）した結果、全体でも「厳しくなった」の回答がやや増加（昨年度：11.3%⇒今年度：14.5%）。

※「厳しくなった」は「大幅に厳しくなった」と「少し厳しくなった」の合計

## **2 2019年3月末時点と現時点との比較予想（単数回答）（表2-2）**

～「ほぼ変化なし」が約7割。昨年度調査と比較すると「厳しくなる」がやや増加し、「好転する」がやや減少

- 「ほぼ変化なし」が約7割（69.7%）。
- 一方、昨年度調査との比較では、非製造業において「大幅に厳しくなる」の回答が増加（昨年度：2.0%⇒今年度：6.5%）した結果、全体でも「厳しくなる」の回答がやや増加（昨年度：14.0%⇒今年度：16.2%）。
- また、「好転する」の回答がやや減少（昨年度：10.8%⇒今年度：6.0%）。
  - ※「厳しくなる」は「大幅に厳しくなる」と「少し厳しくなる」の合計
  - ※「好転する」は「大幅に好転する」と「少し好転する」の合計

### **<金融機関の貸出態度が「厳しくなった（なる）」と回答した企業の声>**

- ・地銀の不正融資問題の影響なのか、マンション購入時の融資姿勢が厳格化している（不動産）
- ・地銀の不正融資問題の影響なのか、金融機関のコンプライアンスが強化されているようで、審査項目が増加しており、手間が増えている（建築設計）
- ・紙需要の減少とデジタル化により、受注の減少傾向が続く（デザイン業）
- ・原材料費や物流費の上昇が続くものの、下請の立場では上昇分を価格転嫁できず、受注単価が横ばいで推移。原材料費の上昇を理由に借入れを希望しても銀行は厳しい反応（工事請負）

## **Ⅲ 2019年10月の消費増税に伴う資金需要について**

### **1 2019年10月の消費増税に伴う、資金需要の予想（単数回答）（表3-1）**

～「資金需要は変わらない」が5割台半ば、「資金需要は増加する」は4社に1社

- 「資金需要は変わらない」が5割台半ば（55.0%）で最多。一方、4社に1社は「資金需要は増加する」（26.4%）と回答。
- とりわけ資本金1千万円以下の企業では、「資金需要は増加する」（36.5%）の割合が高い（資本金1千万円超5千万円以下：20.1%、資本金5千万円超3億円以下：21.1%）。

### **2 資金需要の具体的な中身（複数回答）（表3-2）**

～「消費増税後の需要減退（売上減少）への備え」「消費税の納税資金の増加」が半数超で最多

- 「消費増税後の需要減退（売上減少）への備え」「消費税の納税資金の増加」がともに半数超（50.6%）で最多となり、「消費増税前の駆け込み需要を見越した仕入の増加」（43.2%）が続く。
- とりわけ製造業では、「消費増税前の駆け込み需要を見越した仕入の増加」（60.7%）の割合が高い（非製造業：34.0%）。

### **3 消費増税に伴う資金需要のピーク時期（単数回答）（表3-3）**

～「2019年7～9月」が最多。「2019年10～12月」が続く

- 「2019年7～9月」(37.0%)が最多となり、消費増税前に資金需要のピークを迎える企業が多い。以下、「2019年10～12月」(28.4%)、「2020年1～3月」(14.8%)が続く。

#### **4 消費増税による懸念事項について (3項目以内、複数回答) (表3-4)**

～「消費落ち込み等による売上減」が6割強で最多。「税率変更・軽減税率対応に伴う事務負担の増大」が3社に1社

- 「消費落ち込み等による売上減」(62.9%)が最多。
- 「税率変更・軽減税率対応に伴う事務負担の増大」(33.6%)、「消費税の価格転嫁が困難(取引先からの値下げ要請、他社との値下げ競争等)」(23.5%)、「システム改修費の増加」(18.2%)、「資金繰りの悪化」(18.2%)が続く。

以 上

**<添付資料>** 資料1：「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表  
資料2：「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表 (昨年度調査)

## 「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表

大阪商工会議所

## 《 調査概要 》

- 調査期間：平成30年11月8日(木)～11月26日(月)
- 調査対象：大阪商工会議所会員の中小企業 2,789社
- 有効回答数：307社
- 有効回答率：11.0%

## 《 回答企業の属性 》

## 【 資本金 】

1千万円以下	37.5%	(115)
1千万円超～5千万円以下	50.2%	(154)
5千万円超～3億円以下	12.4%	(38)

## 【 業種 】

製造業	33.2%	(102)
非製造業	66.8%	(205)

## 《 調査結果 》

## 表1. 自社の資金繰りについて

表1-1 金融機関からの借り入れ状況（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている	61.9% (190)	53.0% (61)	64.3% (99)	78.9% (30)	65.7% (67)	60.0% (123)
② 現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない	11.1% (34)	15.7% (18)	10.4% (16)	— (—)	9.8% (10)	11.7% (24)
③ 現時点で借り入れの必要があるにも関わらず、まったく借り入れられていない	3.3% (10)	4.3% (5)	2.6% (4)	2.6% (1)	3.9% (4)	2.9% (6)
④ 現時点で借り入れの必要はないが、3か月以内には借り入れる必要がある	4.2% (13)	7.0% (8)	3.2% (5)	— (—)	4.9% (5)	3.9% (8)
⑤ 現時点で借り入れはなく、当面借り入れる必要もない	18.6% (57)	19.1% (22)	18.8% (29)	15.8% (6)	14.7% (15)	20.5% (42)
無回答	1.0% (3)	0.9% (1)	0.6% (1)	2.6% (1)	1.0% (1)	1.0% (2)
合計	100.0% (307)	100.0% (115)	100.0% (154)	100.0% (38)	100.0% (102)	100.0% (205)

表1-2 3か月以内に必要な資金を金融機関から借り入れる目的（単数回答）

※表1-1で②、③、④の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 用途はついている	22.8% (13)	25.8% (8)	20.0% (5)	— (—)	21.1% (4)	23.7% (9)
② 用途はまだついていないが、つく見込みである	40.4% (23)	32.3% (10)	52.0% (13)	— (—)	42.1% (8)	39.5% (15)
③ 用途はついておらず、つく見込みもない	36.8% (21)	41.9% (13)	28.0% (7)	100.0% (1)	36.8% (7)	36.8% (14)
無回答	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	100.0% (57)	100.0% (31)	100.0% (25)	100.0% (1)	100.0% (19)	100.0% (38)

表1-3 借入れ目途がついていない場合の対応予定（単数回答）

※表1-2で③の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現在取引がない金融機関に借入れを相談する	33.3% (7)	23.1% (3)	57.1% (4)	- (-)	28.6% (2)	35.7% (5)
② 経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する	47.6% (10)	53.8% (7)	28.6% (2)	100.0% (1)	42.9% (3)	50.0% (7)
③ 廃業を検討する	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
④ その他	19.0% (4)	23.1% (3)	14.3% (1)	- (-)	28.6% (2)	14.3% (2)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (21)	100.0% (13)	100.0% (7)	100.0% (1)	100.0% (7)	100.0% (14)

表1-4 借り入れている(借り入れの必要がある)資金の使途（複数回答）

※表1-1で①~④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 運転資金	82.6% (204)	80.4% (74)	81.5% (101)	93.5% (29)	77.9% (67)	85.1% (137)
② 年末・年度末の決済資金	8.9% (22)	12.0% (11)	8.9% (11)	- (-)	10.5% (9)	8.1% (13)
③ 賞与資金(従業員へのボーナス)	10.9% (27)	12.0% (11)	10.5% (13)	9.7% (3)	14.0% (12)	9.3% (15)
④ 納税資金	10.5% (26)	15.2% (14)	8.1% (10)	6.5% (2)	7.0% (6)	12.4% (20)
⑤ 設備資金	30.0% (74)	26.1% (24)	29.8% (37)	41.9% (13)	38.4% (33)	25.5% (41)
⑥ 研究開発資金	2.4% (6)	2.2% (2)	2.4% (3)	3.2% (1)	2.3% (2)	2.5% (4)
⑦ 新しい市場・販路の開拓資金	3.6% (9)	1.1% (1)	6.5% (8)	- (-)	3.5% (3)	3.7% (6)
⑧ その他	6.9% (17)	7.6% (7)	6.5% (8)	6.5% (2)	4.7% (4)	8.1% (13)
無回答	1.2% (3)	1.1% (1)	1.6% (2)	- (-)	2.3% (2)	0.6% (1)
合 計	- (247)	- (92)	- (124)	- (31)	- (86)	- (161)

表1-5 資金需要の背景にある経営環境の変化（3項目以内、複数回答）

※表1-1で①～④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 景気回復や訪日外国人増加による自社製品・商品・サービスなどの国内での需要増	10.9% (27)	5.4% (5)	12.1% (15)	22.6% (7)	8.1% (7)	12.4% (20)
② 堅調な海外経済による自社製品・商品・サービスなどの海外での需要増	4.0% (10)	2.2% (2)	4.0% (5)	9.7% (3)	7.0% (6)	2.5% (4)
③ 設備や研究開発、販路開拓など前向きな投資の必要性	32.4% (80)	32.6% (30)	30.6% (38)	38.7% (12)	38.4% (33)	29.2% (47)
④ 政府による減税・補助金など各種支援策の導入	5.3% (13)	7.6% (7)	4.0% (5)	3.2% (1)	8.1% (7)	3.7% (6)
⑤ 相次いだ災害からの復興・復旧の必要性	4.0% (10)	7.6% (7)	1.6% (2)	3.2% (1)	4.7% (4)	3.7% (6)
⑥ 人手不足の影響(人件費上昇、受注見送り、事業見直し等)	32.0% (79)	41.3% (38)	27.4% (34)	22.6% (7)	33.7% (29)	31.1% (50)
⑦ 燃料、原材料高	22.7% (56)	20.7% (19)	24.2% (30)	22.6% (7)	27.9% (24)	19.9% (32)
⑧ 物流コストの上昇	15.4% (38)	21.7% (20)	11.3% (14)	12.9% (4)	8.1% (7)	19.3% (31)
⑨ 2019年10月の消費増税への対応の必要性	4.9% (12)	7.6% (7)	3.2% (4)	3.2% (1)	4.7% (4)	5.0% (8)
⑩ 海外経済の不透明感(貿易摩擦の激化、中国経済減速等)	1.6% (4)	- (-)	2.4% (3)	3.2% (1)	- (-)	2.5% (4)
⑪ 個人消費の低迷・国内市場の縮小	13.8% (34)	15.2% (14)	14.5% (18)	6.5% (2)	12.8% (11)	14.3% (23)
⑫ 国内外での競争激化	12.1% (30)	10.9% (10)	11.3% (14)	19.4% (6)	11.6% (10)	12.4% (20)
⑬ 取引先の海外移転	0.8% (2)	- (-)	1.6% (2)	- (-)	- (-)	1.2% (2)
⑭ その他	4.5% (11)	5.4% (5)	4.0% (5)	3.2% (1)	2.3% (2)	5.6% (9)
⑮ 経営環境の変化と自社の資金需要とは直接関係ない	17.4% (43)	12.0% (11)	18.5% (23)	29.0% (9)	19.8% (17)	16.1% (26)
無回答	2.4% (6)	1.1% (1)	4.0% (5)	- (-)	2.3% (2)	2.5% (4)
合 計	- (247)	- (92)	- (124)	- (31)	- (86)	- (161)

表2. 金融機関の貸出態度について

※表1-1で①、②、③の回答企業を対象

表2-1 現時点での金融機関の貸出態度について、昨年度末(2018年3月末)との比較（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなった	5.1% (12)	10.7% (9)	2.5% (3)	- (-)	2.5% (2)	6.5% (10)
② 少し厳しくなった	9.4% (22)	8.3% (7)	12.6% (15)	- (-)	8.6% (7)	9.8% (15)
③ ほぼ変化なし	62.4% (146)	58.3% (49)	59.7% (71)	83.9% (26)	66.7% (54)	60.1% (92)
④ 少し好転した	7.3% (17)	4.8% (4)	9.2% (11)	6.5% (2)	4.9% (4)	8.5% (13)
⑤ 大幅に好転した	5.1% (12)	8.3% (7)	3.4% (4)	3.2% (1)	6.2% (5)	4.6% (7)
⑥ 昨年度末(2018年3月末)時点では借り入れ希望がなかった	6.4% (15)	7.1% (6)	6.7% (8)	3.2% (1)	7.4% (6)	5.9% (9)
無回答	4.3% (10)	2.4% (2)	5.9% (7)	3.2% (1)	3.7% (3)	4.6% (7)
合 計	100.0% (234)	100.0% (84)	100.0% (119)	100.0% (31)	100.0% (81)	100.0% (153)

表2-2 2019年3月末時点での金融機関の貸出態度について、現時点との比較予想（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなる	5.1% (12)	9.5% (8)	3.4% (4)	- (-)	2.5% (2)	6.5% (10)
② 少し厳しくなる	11.1% (26)	14.3% (12)	10.9% (13)	3.2% (1)	12.3% (10)	10.5% (16)
③ ほぼ変化なし	69.7% (163)	64.3% (54)	68.9% (82)	87.1% (27)	70.4% (57)	69.3% (106)
④ 少し好転する	4.3% (10)	2.4% (2)	6.7% (8)	- (-)	4.9% (4)	3.9% (6)
⑤ 大幅に好転する	1.7% (4)	2.4% (2)	0.8% (1)	3.2% (1)	2.5% (2)	1.3% (2)
無回答	8.1% (19)	7.1% (6)	9.2% (11)	6.5% (2)	7.4% (6)	8.5% (13)
合 計	100.0% (234)	100.0% (84)	100.0% (119)	100.0% (31)	100.0% (81)	100.0% (153)

表3. 2019年10月の消費増税に伴う資金需要について

表3-1 2019年10月の消費増税に伴う、資金需要の予想（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 資金需要は増加する	26.4% (81)	36.5% (42)	20.1% (31)	21.1% (8)	27.5% (28)	25.9% (53)
② 資金需要は変わらない	55.0% (169)	43.5% (50)	61.7% (95)	63.2% (24)	50.0% (51)	57.6% (118)
③ 資金需要は減少する	1.3% (4)	1.7% (2)	1.3% (2)	- (-)	2.9% (3)	0.5% (1)
④ わからない	16.9% (52)	18.3% (21)	16.2% (25)	15.8% (6)	18.6% (19)	16.1% (33)
無回答	0.3% (1)	- (-)	0.6% (1)	- (-)	1.0% (1)	- (-)
合 計	100.0% (307)	100.0% (115)	100.0% (154)	100.0% (38)	100.0% (102)	100.0% (205)

表3-2 資金需要の具体的な中身（複数回答）

※表3-1で「①資金需要は増加する」と回答した企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 消費増税前の駆け込み需要を見越した仕入の増加	43.2% (35)	40.5% (17)	45.2% (14)	50.0% (4)	60.7% (17)	34.0% (18)
② 消費税率変更・軽減税率導入に伴うシステム改修(経理や受発注システムの改修、複数税率対応レジの導入等)	21.0% (17)	16.7% (7)	25.8% (8)	25.0% (2)	7.1% (2)	28.3% (15)
③ 消費増税分を転嫁できない場合への備え(取引先からの値下げ要請、他社との値下げ競争等への備え)	28.4% (23)	31.0% (13)	22.6% (7)	37.5% (3)	35.7% (10)	24.5% (13)
④ 消費増税後の需要減退(売上減少)への備え	50.6% (41)	50.0% (21)	58.1% (18)	25.0% (2)	57.1% (16)	47.2% (25)
⑤ 消費税の納税資金の増加	50.6% (41)	59.5% (25)	35.5% (11)	62.5% (5)	42.9% (12)	54.7% (29)
⑥ その他	3.7% (3)	4.8% (2)	3.2% (1)	- (-)	- (-)	5.7% (3)
無回答	2.5% (2)	2.4% (1)	3.2% (1)	- (-)	- (-)	3.8% (2)
合 計	- (81)	- (42)	- (31)	- (8)	- (28)	- (53)

表3-3 消費増税に伴う資金需要のピーク時期（単数回答）  
 ※表3-1で「①資金需要は増加する」と回答した企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 2019年4～6月	9.9% (8)	11.9% (5)	9.7% (3)	- (-)	14.3% (4)	7.5% (4)
② 2019年7～9月	37.0% (30)	31.0% (13)	41.9% (13)	50.0% (4)	42.9% (12)	34.0% (18)
③ 2019年10～12月	28.4% (23)	28.6% (12)	25.8% (8)	37.5% (3)	28.6% (8)	28.3% (15)
④ 2020年1～3月	14.8% (12)	16.7% (7)	12.9% (4)	12.5% (1)	3.6% (1)	20.8% (11)
⑤ その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑥ わからない	7.4% (6)	7.1% (3)	9.7% (3)	- (-)	7.1% (2)	7.5% (4)
無回答	2.5% (2)	4.8% (2)	- (-)	- (-)	3.6% (1)	1.9% (1)
合計	100.0% (81)	100.0% (42)	100.0% (31)	100.0% (8)	100.0% (28)	100.0% (53)

表3-4 消費増税による懸念事項について（3項目以内、複数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 消費落ち込み等による売上減	62.9% (193)	62.6% (72)	60.4% (93)	73.7% (28)	71.6% (73)	58.5% (120)
② 消費税の価格転嫁が困難（取引先からの値下げ要請、他社との値下げ競争等）	23.5% (72)	27.8% (32)	16.9% (26)	36.8% (14)	28.4% (29)	21.0% (43)
③ 軽減税率対応が間に合わない	1.3% (4)	0.9% (1)	1.3% (2)	2.6% (1)	2.0% (2)	1.0% (2)
④ システム改修費の増加	18.2% (56)	14.8% (17)	18.2% (28)	28.9% (11)	15.7% (16)	19.5% (40)
⑤ 軽減税率導入による線引き等を巡る混乱	13.4% (41)	12.2% (14)	14.9% (23)	10.5% (4)	9.8% (10)	15.1% (31)
⑥ 税率変更・軽減税率対応に伴う事務負担の増大	33.6% (103)	29.6% (34)	37.0% (57)	31.6% (12)	29.4% (30)	35.6% (73)
⑦ 免税事業者との取引見直し	0.3% (1)	0.9% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)
⑧ 資金繰りの悪化	18.2% (56)	24.3% (28)	16.2% (25)	7.9% (3)	13.7% (14)	20.5% (42)
⑨ 特に懸念事項はない	13.4% (41)	12.2% (14)	15.6% (24)	7.9% (3)	17.6% (18)	11.2% (23)
⑩ その他	1.0% (3)	0.9% (1)	1.3% (2)	- (-)	1.0% (1)	1.0% (2)
無回答	1.0% (3)	1.7% (2)	0.6% (1)	- (-)	1.0% (1)	1.0% (2)
合計	- (307)	- (115)	- (154)	- (38)	- (102)	- (205)

## 「中小企業の資金調達に関する調査」結果集計表

大阪商工会議所

## 《 調査概要 》

- 調査期間：平成29年11月8日(水)～11月22日(水)
- 調査対象：大阪商工会議所会員の中小企業 2,936社
- 有効回答数：295社
- 有効回答率：10.0%

## 《 回答企業の属性 》

## 【 資本金 】

1千万円以下	39.3%	(116)
1千万円超～5千万円以下	50.2%	(148)
5千万円超～3億円以下	10.5%	(31)

## 【 業種 】

製造業	31.5%	(93)
非製造業	68.5%	(202)

## 《 調査結果 》

## 表1. 自社の資金繰りについて

表1-1 金融機関からの借り入れ状況（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現時点で借り入れが必要な資金は、十分借り入れられている	58.3% (172)	50.0% (58)	63.5% (94)	64.5% (20)	60.2% (56)	57.4% (116)
② 現時点で資金を借り入れているが、十分な額ではない	13.9% (41)	18.1% (21)	10.8% (16)	12.9% (4)	12.9% (12)	14.4% (29)
③ 現時点で借り入れの必要があるにもかかわらず、まったく借り入れられていない	3.1% (9)	5.2% (6)	2.0% (3)	— (—)	3.2% (3)	3.0% (6)
④ 現時点で借り入れの必要はないが、3カ月以内には借り入れる必要がある	3.7% (11)	2.6% (3)	4.7% (7)	3.2% (1)	4.3% (4)	3.5% (7)
⑤ 現時点で借り入れはなく、当面借り入れる必要もない	21.0% (62)	24.1% (28)	18.9% (28)	19.4% (6)	19.4% (18)	21.8% (44)
無回答	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	100.0% (295)	100.0% (116)	100.0% (148)	100.0% (31)	100.0% (93)	100.0% (202)

表1-2 3カ月以内に必要な資金を金融機関から借り入れる目的（単数回答）

※表1-1で②、③、④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 用途はついている	26.2% (16)	30.0% (9)	23.1% (6)	20.0% (1)	21.1% (4)	28.6% (12)
② 用途はまだついていないが、つく見込みである	41.0% (25)	33.3% (10)	46.2% (12)	60.0% (3)	52.6% (10)	35.7% (15)
③ 用途はついておらず、つく見込みもない	31.1% (19)	33.3% (10)	30.8% (8)	20.0% (1)	26.3% (5)	33.3% (14)
無回答	1.6% (1)	3.3% (1)	— (—)	— (—)	— (—)	2.4% (1)
合 計	100.0% (61)	100.0% (30)	100.0% (26)	100.0% (5)	100.0% (19)	100.0% (42)

表1-3 借入れ目途がついていない場合の対応予定（単数回答）  
 ※表1-2で③の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 現在取引がない金融機関に借入れを相談する	21.1% (4)	20.0% (2)	25.0% (2)	- (-)	- (-)	28.6% (4)
② 経費削減・雇用調整・事業縮小・新規投資の中止など支出を削減する	68.4% (13)	70.0% (7)	62.5% (5)	100.0% (1)	80.0% (4)	64.3% (9)
③ 廃業を検討する	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
④ その他	10.5% (2)	10.0% (1)	12.5% (1)	- (-)	20.0% (1)	7.1% (1)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	100.0% (19)	100.0% (10)	100.0% (8)	100.0% (1)	100.0% (5)	100.0% (14)

表1-4 借り入れている(借り入れの必要がある)資金の用途（複数回答）  
 ※表1-1で①～④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 当面の運転資金	85.0% (198)	80.7% (71)	86.7% (104)	92.0% (23)	85.3% (64)	84.8% (134)
② 設備資金	21.0% (49)	21.6% (19)	20.0% (24)	24.0% (6)	30.7% (23)	16.5% (26)
③ 研究開発資金	6.0% (14)	4.5% (4)	6.7% (8)	8.0% (2)	10.7% (8)	3.8% (6)
④ 新しい市場・販路の開拓資金	17.2% (40)	17.0% (15)	15.0% (18)	28.0% (7)	21.3% (16)	15.2% (24)
⑤ その他	4.3% (10)	6.8% (6)	2.5% (3)	4.0% (1)	2.7% (2)	5.1% (8)
無回答	1.7% (4)	3.4% (3)	0.8% (1)	- (-)	1.3% (1)	1.9% (3)
合 計	- (233)	- (88)	- (120)	- (25)	- (75)	- (158)

表1-5 資金需要の背景にある経営環境の変化（3項目以内、複数回答）  
※表1-1で①～④の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 景気回復や訪日外国人増加による自社製品・商品・サービスなどの需要増	14.2% (33)	12.5% (11)	14.2% (17)	20.0% (5)	16.0% (12)	13.3% (21)
② 海外経済の回復による自社製品・商品・サービスなどの海外での需要増	7.3% (17)	4.5% (4)	7.5% (9)	16.0% (4)	9.3% (7)	6.3% (10)
③ 設備や研究開発、販路開拓など攻めの投資の必要性	33.9% (79)	27.3% (24)	36.7% (44)	44.0% (11)	40.0% (30)	31.0% (49)
④ 政府による減税・補助金など各種支援策の導入	5.6% (13)	4.5% (4)	5.8% (7)	8.0% (2)	8.0% (6)	4.4% (7)
⑤ 仕入価格の上昇による収益悪化	28.3% (66)	30.7% (27)	27.5% (33)	24.0% (6)	33.3% (25)	25.9% (41)
⑥ 電力などエネルギー価格の高止まり	2.1% (5)	3.4% (3)	0.8% (1)	4.0% (1)	4.0% (3)	1.3% (2)
⑦ 人件費のアップ	31.3% (73)	29.5% (26)	33.3% (40)	28.0% (7)	29.3% (22)	32.3% (51)
⑧ 個人消費の低迷・国内市場の縮小	21.5% (50)	22.7% (20)	21.7% (26)	16.0% (4)	20.0% (15)	22.2% (35)
⑨ 海外製品との競合激化	6.0% (14)	5.7% (5)	5.8% (7)	8.0% (2)	9.3% (7)	4.4% (7)
⑩ 取引先の海外移転	0.9% (2)	1.1% (1)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	1.3% (2)
⑪ その他	7.3% (17)	13.6% (12)	4.2% (5)	- (-)	4.0% (3)	8.9% (14)
⑫ 経営環境の変化と自社の資金需要とは直接関係ない	19.7% (46)	17.0% (15)	21.7% (26)	20.0% (5)	17.3% (13)	20.9% (33)
無回答	1.7% (4)	3.4% (3)	0.8% (1)	- (-)	- (-)	2.5% (4)
合 計	- (233)	- (88)	- (120)	- (25)	- (75)	- (158)

表2. 金融機関の貸出態度について  
※表1-1で①、②、③の回答企業を対象

表2-1 現時点と昨年度末(平成29年3月末)との比較（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなった	3.6% (8)	4.7% (4)	2.7% (3)	4.2% (1)	2.8% (2)	4.0% (6)
② 少し厳しくなった	7.7% (17)	10.6% (9)	6.2% (7)	4.2% (1)	11.3% (8)	6.0% (9)
③ ほぼ変化なし	66.7% (148)	55.3% (47)	74.3% (84)	70.8% (17)	59.2% (42)	70.2% (106)
④ 少し好転した	10.8% (24)	12.9% (11)	9.7% (11)	8.3% (2)	15.5% (11)	8.6% (13)
⑤ 大幅に好転した	2.3% (5)	1.2% (1)	2.7% (3)	4.2% (1)	1.4% (1)	2.6% (4)
⑥ 平成29年3月末時点では借り入れ希望がなかった	7.2% (16)	12.9% (11)	3.5% (4)	4.2% (1)	8.5% (6)	6.6% (10)
無回答	1.8% (4)	2.4% (2)	0.9% (1)	4.2% (1)	1.4% (1)	2.0% (3)
合 計	100.0% (222)	100.0% (85)	100.0% (113)	100.0% (24)	100.0% (71)	100.0% (151)

表2-2 平成30年3月末時点と現時点との比較予想（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 大幅に厳しくなる	2.3% (5)	3.5% (3)	0.9% (1)	4.2% (1)	2.8% (2)	2.0% (3)
② 少し厳しくなる	11.7% (26)	15.3% (13)	8.8% (10)	12.5% (3)	12.7% (9)	11.3% (17)
③ ほぼ変化なし	73.0% (162)	63.5% (54)	82.3% (93)	62.5% (15)	70.4% (50)	74.2% (112)
④ 少し好転する	9.5% (21)	12.9% (11)	5.3% (6)	16.7% (4)	8.5% (6)	9.9% (15)
⑤ 大幅に好転する	1.4% (3)	1.2% (1)	1.8% (2)	- (-)	2.8% (2)	0.7% (1)
無回答	2.3% (5)	3.5% (3)	0.9% (1)	4.2% (1)	2.8% (2)	2.0% (3)
合 計	100.0% (222)	100.0% (85)	100.0% (113)	100.0% (24)	100.0% (71)	100.0% (151)

表3. 日本銀行による「大規模緩和政策」の影響について

表3-1 2013年4月より始まった日本銀行の「大規模緩和政策」により、資金繰り環境変化などの、会社経営にもたらした影響（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① プラスの影響が大きい	25.8% (76)	18.1% (21)	31.1% (46)	29.0% (9)	33.3% (31)	22.3% (45)
② マイナスの影響が大きい	3.7% (11)	4.3% (5)	2.0% (3)	9.7% (3)	2.2% (2)	4.5% (9)
③ どちらとも言えない	52.5% (155)	53.4% (62)	52.0% (77)	51.6% (16)	51.6% (48)	53.0% (107)
④ わからない	16.9% (50)	22.4% (26)	14.2% (21)	9.7% (3)	12.9% (12)	18.8% (38)
無回答	1.0% (3)	1.7% (2)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	1.5% (3)
合 計	100.0% (295)	100.0% (116)	100.0% (148)	100.0% (31)	100.0% (93)	100.0% (202)

表3-2 会社を与えたプラスの影響の内容について（3項目以内、複数回答）  
※表3-1で①の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 金融機関の貸出態度が緩和	44.7% (34)	61.9% (13)	41.3% (19)	22.2% (2)	51.6% (16)	40.0% (18)
② 資金調達コストの低下(借入金利の低下など)	82.9% (63)	81.0% (17)	80.4% (37)	100.0% (9)	83.9% (26)	82.2% (37)
③ 資金調達ルートが多様化	28.9% (22)	28.6% (6)	23.9% (11)	55.6% (5)	35.5% (11)	24.4% (11)
④ 保有資産(株式、不動産等)の資産価値の増加	11.8% (9)	9.5% (2)	10.9% (5)	22.2% (2)	3.2% (1)	17.8% (8)
⑤ 設備投資の積極化	19.7% (15)	19.0% (4)	21.7% (10)	11.1% (1)	29.0% (9)	13.3% (6)
⑥ 研究開発の増強	3.9% (3)	- (-)	6.5% (3)	- (-)	3.2% (1)	4.4% (2)
⑦ 従業員への還元(人件費の積み増し)	15.8% (12)	14.3% (3)	17.4% (8)	11.1% (1)	22.6% (7)	11.1% (5)
⑧ 内部留保の強化	13.2% (10)	19.0% (4)	13.0% (6)	- (-)	16.1% (5)	11.1% (5)
⑨ 円高の是正による収益の改善	3.9% (3)	9.5% (2)	2.2% (1)	- (-)	- (-)	6.7% (3)
⑩ その他	3.9% (3)	4.8% (1)	2.2% (1)	11.1% (1)	- (-)	6.7% (3)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (76)	- (21)	- (46)	- (9)	- (31)	- (45)

表3-3 会社に与えたマイナスの影響の内容について（3項目以内、複数回答）  
 ※表3-1で②の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 金融機関の貸出態度が難化	18.2% (2)	20.0% (1)	33.3% (1)	- (-)	- (-)	22.2% (2)
② 金融機関の営業攻勢による不要な資金調達の発生	9.1% (1)	20.0% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	11.1% (1)
③ 資金の運用難(利子収入の低下等)	18.2% (2)	- (-)	- (-)	66.7% (2)	- (-)	22.2% (2)
④ 運用難による退職給付債務の増加	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑤ テナント賃料の上昇	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑥ 地価上昇による事業用不動産の取得困難化	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑦ 保有資産の固定資産税の増加	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
⑧ 円安に伴う原材料高	63.6% (7)	40.0% (2)	100.0% (3)	66.7% (2)	100.0% (2)	55.6% (5)
⑨ その他	27.3% (3)	40.0% (2)	33.3% (1)	- (-)	- (-)	33.3% (3)
無回答	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (11)	- (5)	- (3)	- (3)	- (2)	- (9)

表3-4 日本銀行による「大規模緩和政策」の今後とるべき方針について（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業
① 物価上昇率2%を達成するまで、大規模緩和政策を続けるべき	15.9% (47)	16.4% (19)	14.9% (22)	19.4% (6)	20.4% (19)	13.9% (28)
② 大規模緩和政策は続けるべきだが、物価上昇率2%にこだわるべきではない	29.5% (87)	24.1% (28)	32.4% (48)	35.5% (11)	32.3% (30)	28.2% (57)
③ 大規模緩和政策は維持すべきだが、国債購入など日銀のバランスシートの拡大は徐々に縮小すべき	16.3% (48)	19.8% (23)	14.2% (21)	12.9% (4)	15.1% (14)	16.8% (34)
④ 金融政策の正常化に向けて、大規模緩和策を徐々に縮小すべき	18.3% (54)	18.1% (21)	17.6% (26)	22.6% (7)	18.3% (17)	18.3% (37)
⑤ わからない	19.0% (56)	21.6% (25)	18.9% (28)	9.7% (3)	14.0% (13)	21.3% (43)
無回答	1.0% (3)	- (-)	2.0% (3)	- (-)	- (-)	1.5% (3)
合 計	100.0% (295)	100.0% (116)	100.0% (148)	100.0% (31)	100.0% (93)	100.0% (202)